



2012
日本政策金融公庫
ディスクロージャー誌



C O N T E N T S

1	日本政策金融公庫の概要
	2 総裁メッセージ
	4 プロフィール
	5 主な業務
	6 経営理念
	7 業務運営計画(2012年度～2014年度)
9	日本政策金融公庫の取組み
	10 震災への対応
	11 政策金融の実施
	13 総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み
	15 平成23年度の業務概況及び決算概要
	17 資金調達
19	業務の概要
	20 国民生活事業
	26 農林水産事業
	32 中小企業事業
	38 危機対応等円滑化業務
	40 総合研究所
43	組織運営の仕組み
	44 ガバナンス態勢
57	組織・沿革
	58 組織について
	59 本店・支店所在地一覧
	68 日本公庫の沿革
71	資料編
	72 業務実績
	89 財務の状況
	180 参考情報
	186 日本政策金融公庫法

本誌の計数について

1 単位未満の計数

件数及び金額の単位未満は原則として切り捨てています(ただし、国際協力銀行の平成19年度以前の金額については四捨五入)。また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は内訳を集計した計算と一致しないものがあります。

2 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」を表示しています。

日本政策金融公庫の概要

総裁メッセージ	2
プロフィール	4
主な業務	5
経営理念	6
業務運営計画（2012年度～2014年度）	7

JFCA 2012



平成23年度の取組み

日本政策金融公庫（以下、日本公庫）は、政策金融機関としてセーフティネット機能を発揮し、東日本大震災の復旧・復興支援、お客さまサービスの向上および成長戦略分野等への対応などに積極的に取り組みました。

東日本大震災への復旧・復興支援のため、直接・間接的に被害・影響を受けたお客さまからの融資や返済のご相談に対し、迅速かつきめ細かく対応するため、震災当日に特別相談窓口を設置したほか、出張相談会を実施するなど各種支援を行いました。震災当日からの被災地5県における出張相談会は1,474回、全国での震災関連融資の実績は2兆7,691億円となりました。加えて、東日本大震災復興緊急特例による保険引受や危機対応円滑化業務なども実施し、中小・小規模企業の皆さまの復旧・復興支援に総力を挙げて取り組みました。

また、お客さまサービスの向上のため、「総合力」を発

揮し、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用することで、複数事業が連携した融資の実施や有益な情報提供などサービスの強化に取り組みました。平成23年度では、地方公共団体が地域活性化対策として取り組む地域プロジェクトに120件参画するとともに、お客さまの資金ニーズに沿った複数事業の資金を組み合わせた融資を463件行いました。そのほか、全国規模のビジネス商談会の開催などビジネスマッチングにも取り組み、お客さまの紹介件数は前年度から大幅に増加し、2,058件となりました。

さらに、日本経済発展への貢献のため、政府の成長戦略分野等に基づき、創業支援や中小企業の皆さまの海外展開支援、農林漁業の皆さまの6次産業化支援などを実施するとともに、「中小企業金融円滑化法」を踏まえた既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援にも積極的に対応してきました。

組織運営の取組み

平成23年度に人材アカデミーを創設するなど職員の専門性の向上を図るための人材育成に力を入れるとともに、女性管理職の積極的な登用などによる女性活躍を推進し、組織力の向上を図っています。

また、これまで権限と責任の明確化や組織の見直しなど組織運営の大きな枠組みを作ってきました。平成24年度は組織・業務の合理化・効率化の集大成として、平成25年度以降の日本公庫全体のIT基盤・システム最適化後の共通ERPシステムなど新システム稼働に向けて取り組み、効率的な業務運営体制の構築を図っていきます。

平成23年度決算

平成23年度（平成24年3月期）決算においては、前期と比べ5,910億円改善し、2,954億円の純損失を計上しました。

国内事業に係る業務（信用保険等業務除く）では466億円の純損失を、国際協力銀行に係る業務では525億円の純利益を計上しました。

また、信用保険等業務では、前期と比べ5,106億円改善しましたが、3,013億円の純損失を計上しました。

今後の取組み

業務遂行に際して「アクティブ・アクション」をモットーに身近で頼りになる存在を目指して、コンサルティング機能・能力の充実を図り、お客さまの様々なニーズに迅速かつ的確に対応していきます。

東日本大震災への復興支援では、復興が始まったばかりであり、引き続き各種融資などにより、復興支援を積極的に進めていきます。また、日本経済発展のため、成長戦略分野等への対応として、創業支援、企業のグローバル化への支援および企業の経営再建への支援などでアイデアを出し、積極的に取り組んでいきます。

創業支援では、国内の革新的な技術や新たなビジネスモデルを持つ企業など、地域の活性化や雇用の創出につながる創業を支援するため、各支店に「創業サポ-

トデスク」を設け、専任担当による情報提供や事業計画の策定支援などを行います。

加えて、全国の創業支援センターにおいて、女性のための創業セミナーなどの開催にも積極的に取り組んでいきます。

グローバル化への支援では、アジア市場の成長を背景とした海外展開意欲の高まりなどからグローバル展開を図るお客さまを積極的に支援していきます。

具体的には、海外の子会社が現地金融機関から現地通貨で融資を受けるための「スタンドバイ・クレジット」を開始する予定です。また、バンコク、上海両駐在員事務所において、現地での経営支援や交流会などの開催によるネットワーク構築の支援を行うとともに、国際業務部の新設や各支店への「海外展開サポートデスク」の設置により支援体制を強化しています。

そのほか、農業分野では、「アグリフードEXPO」に海外バイヤーを招聘していますが、JETROに職員を派遣し、農産物の輸出支援に一層協力していきます。

企業の経営再建への支援では、経営再建を必要とするお客さまを支援するため、企業再生の専門部を充実するなど体制を整え、経営相談・指導や経営改善計画の策定支援などお客さまの経営改善を積極的に支援していきます。

平成23年の株式会社国際協力銀行法の公布・施行により、国際部門であった国際協力銀行は、平成24年4月1日に日本公庫から分離し、株式会社国際協力銀行となりました。これからも、国内3事業の業務を中心に、政策金融機関としての役割を積極的かつ効率的に遂行していきますので、今後とも皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成24年8月

総裁 安住 謙 策

➡ 名称

株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)

➡ 発足年月日

平成20年10月1日

➡ 根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

➡ 本店

東京都千代田区大手町1-9-3

➡ 総裁

安居 祥策(やすい しょうさく)

➡ 資本金等

資本金 4兆3,667億円

準備金 2兆2,362億円

➡ 支店等

国内 152支店

海外駐在員事務所 2カ所(平成24年4月1日現在)

➡ 職員数

7,461人(平成24年度予算定員)

➡ 総融資残高

総融資残高: 30兆195億円^(注)

国民生活事業 7兆3,408億円

農林水産事業 2兆6,306億円

中小企業事業 6兆4,396億円(融資業務)

国際協力銀行 8兆1,927億円(出融資残高)

危機対応円滑化業務 5兆3,942億円

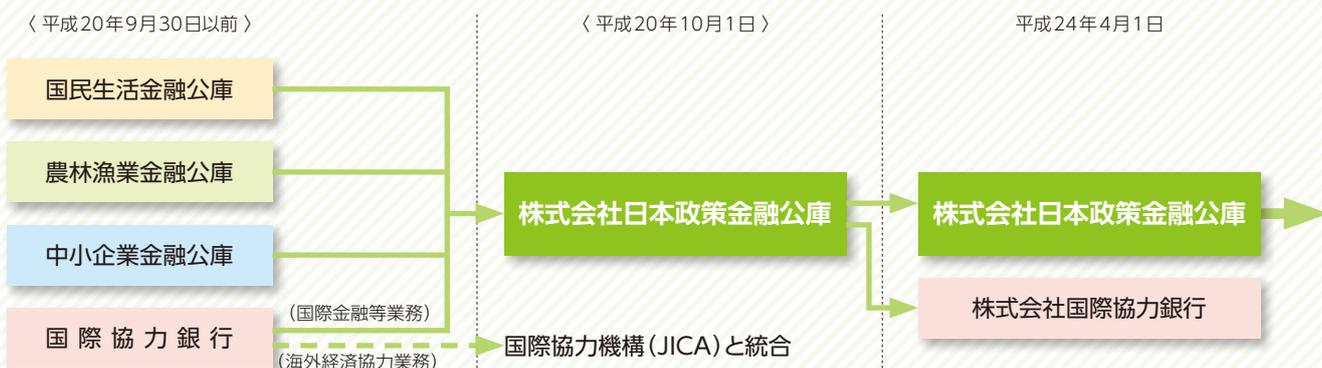
特定事業等促進円滑化業務 213億円

(注) 国際協力銀行(現、株式会社国際協力銀行)の金額が含まれています。

日本政策金融公庫の体制推移

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行(国際金融等業務)が統合して、平成20年10月に発足しましたが、平成24年4月に国際協力銀行が分離しています。

▼ 体制推移



日本公庫発足のポイント

● 公共性の高い株式会社

日本公庫は、政府がその株式のすべてを常時保有すると法定されている公共性の高い株式会社です。

株式会社の形態をとるのは、株式会社のガバナンスの仕組みを活用して透明性の高い効率的な事業運営を行うためです。

● 権利義務の承継

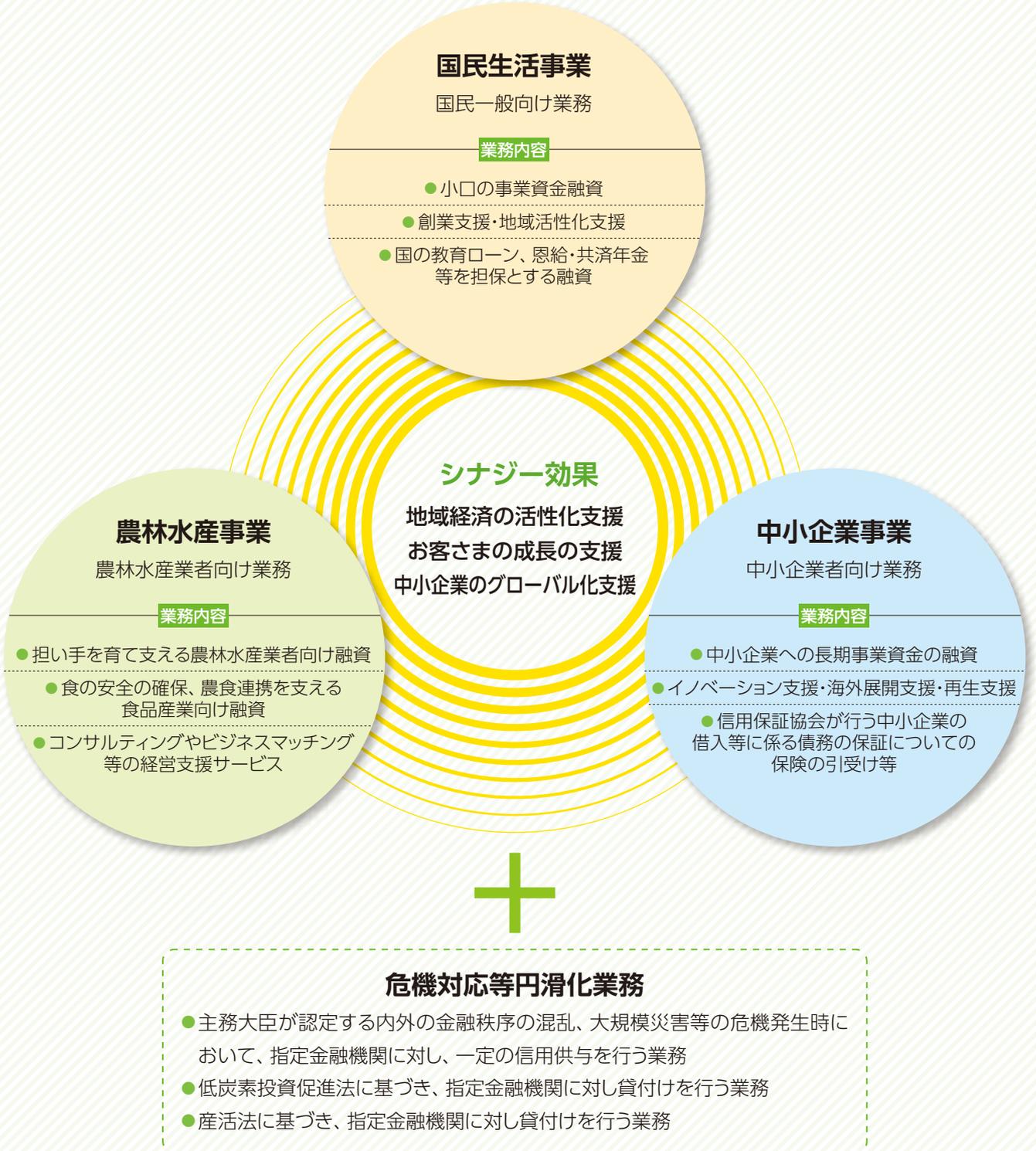
日本公庫は、旧機関の一切の権利義務を承継しています。各機関の融資などを利用されていた方及び各機関が発行した債券を所有されている方の利益が損なわれることはありません。

● 幅広いサービスを提供

日本公庫では、旧機関の専門性を活かし、ノウハウを共有して、ビジネスマッチングや農商工連携の推進、事業のグローバル化支援など、幅広いサービスを提供します。

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫の主な業務



基本理念

● 政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

● ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

活動指針

日本公庫は、東日本大震災からの復興支援やセーフティネット機能を最大限に発揮するとともに、国の政策に基づき、国民一般、中小企業者及び農林水産業者への円滑な資金供給を行う政策金融機関としての役割を引き続き積極かつ効率的に遂行します。

また、政策金融機関としての使命を着実に果たすため、融資にとどまらない、政策金融ならではの質の高いサービスの提供に努めます。

業務遂行に際しては、日本経済の発展のために何をすべきかを役職員一人ひとりが考え、「アクティブ・アクション」をモットーに、以下の施策に一丸となって取り組みます。

お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指します。
- 商品力を高めるとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応します。
- 日本公庫の総合力を発揮し、資金や情報を相互に活用することにより、金融サービスの強化を図ります。

東日本大震災からの復興支援

- 東日本大震災により影響を受けたお客さまの事業の復興を支援するとともに、被災地域の復興プロジェクトに積極的に関与するなどの取り組みを推進します。

日本経済発展への貢献

- 国民一般、中小企業者及び農林水産業者の成長・発展に貢献します。
- 内外の金融秩序の混乱または大規模な災害等による被害に対処します。
- 国の政策に基づき、政策金融に求められる各種ニーズに適切に対応します。
- 世界の成長力を取り込むため、中小企業者等の海外展開を積極的に支援します。
- 地域に根ざした活動を展開し、政策金融の各分野の機能を一体的に発揮することにより、雇用の維持・創出など地域の活性化に貢献します。
- 環境に配慮した企業活動に努め、環境問題への対応に寄与する業務を行うことを通じて、社会に貢献します。

システム最適化計画の推進

- お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化及び開発・運用に係るコスト削減の観点から、システム最適化計画の確実かつ適正な推進を図ります。

効率的な働きがいのある職場づくり

- 組織力をさらに高めるために、2013年度以降の日本公庫全体のIT基盤・システムの最適化後の新システム稼働に向けた、業務の効率化の総仕上げを行います。
- 2013年度の共通ERPシステム稼働に向けた準備と、それを最大限に生かした効率的な業務運営体制の構築を図ります。
- 職員一人ひとりが政策金融を担うための専門性を高め、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくります。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の更なる推進を図ります。
- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の定着を図ります。

日本公庫では、2012年度以降の業務運営計画を策定しました。

業務運営計画

事業運営目標

■ 東日本大震災からの復興を支援します。

- 東日本大震災により影響を受けたお客さまからの融資・返済相談等に親身に対応します。
 - ・ 「東日本大震災に関する特別相談窓口」を通じて円滑、迅速かつきめ細かく対応します。
 - ・ 「東日本大震災復興特別貸付」、「設備資金貸付利率特例制度」及び「農林漁業者・食品産業事業者向け震災特例融資」により適時適切な融資を行います。
 - ・ 返済相談に丁寧かつ迅速に対応します。
 - ・ 「東日本大震災復興緊急保証」等についての保険を通じた迅速かつきめ細かな対応等に取組みます。
- 被災地域で実施される復興プロジェクトにきめ細かく対応します。
- 「東日本大震災に関する事案」として認定された危機に即応し、危機対応円滑化業務を的確に実施します。

■ セーフティネット需要へのきめ細かな対応と資金の安定供給を行います。

- お客さまからのセーフティネット需要にきめ細かく対応します。
 - ・ 円高、タイ洪水の影響や、経営環境の悪化等に依然として苦慮している中小企業等の方、自然災害、家畜伝染病、農産物の価格下落等の影響を受けた農林漁業を営む方に対してセーフティネット機能を発揮します。
- お客さまにタイムリーかつ円滑に十分な資金を供給します。
 - ・ お客さまの資金ニーズ等に積極的に対応します。
- 信用補完制度を通じて資金繰りに苦慮するお客さまを支援します。
- 危機の発生に即応し、迅速かつ円滑に危機対応円滑化業務を実施します。

■ 成長戦略分野等への重点的な資金供給を行うとともに政策提言能力を発揮します。

- 成長戦略分野等に対する的確に融資対応を行います。
 - ・ 中小企業の海外展開を支援します。
 - ・ 新事業・新規開業企業等を支援します。
 - ・ 企業再生を支援します。
 - ・ 我が国の食と農林水産業の再生に向けた積極的な支援を行います。
 - ・ 地球環境問題への対応を支援します。
 - ・ 教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等に貢献します。
- 政策提言能力を発揮します。
 - ・ お客さまの声を収集し、政策提言や施策に反映します。

■ お客さまにとって、利用しやすい、頼りになる日本公庫の実現を目指します。

- 民間金融機関や関係団体等との連携を強化します。
- 情報発信の強化などにより広報活動を推進します。
- お客さまの満足度向上のため、各種のサービス向上策を推進します。

■ 日本公庫の総合力を発揮した資金と情報両面からの金融サービスを強化します。

- 複数事業が一体となった金融サービスの強化、お客さまニーズに合致した有益な情報提供を行います。
 - ・ 各事業本部の経営資源を活用した「総合力発揮」を強力に推進します。
 - ・ 海外展開を図るお客さまに有益な情報提供を行います。
- 経営相談・指導や経営改善計画の策定支援等、コンサルティング機能を強化します。
- 総合研究所における研究水準の向上、対外発信力の強化、事業本部との連携の推進により総合力を発揮します。

■ 信用リスク管理態勢を整備・強化します。

組織運営目標

■ 日本公庫全体のIT基盤・システムの最適化、システム部門全体の最適化を推進します。

- 「日本公庫全体システム最適化計画(基本計画書)」に基づき、2013年度以降、順次最適化後の新システムを本格稼働します。
- 統合IT部門の組織体制の整備、IT専門人材の育成体制の強化などを実施し、少数精鋭による円滑かつ効率的なIT部門の運営を実現します。

■ BPR^(注1)などによる事務の合理化・業務の効率的運営に取り組めます。

- これまでのBPR施策の点検を踏まえつつ、職務権限と責任の明確化、仕事のやり方の見直し・効率化、意思決定の透明化・迅速化に引き続き取り組めます。
- 各事業本部の人事・経費予算関連機能一元化に向けた取り組みを実施します。
- 2013年4月の共通ERP^(注2)システムの稼働に向けた準備と、それを最大限に生かした効率的な業務運営体制を構築します。

(注1) ビジネス・プロセス・リエンジニアリング: 企業の業務活動を根本から考え直し、根本的革新・業務の効率化を図る経営手法

(注2) エンタープライズ・リソース・プランニング: 企業全体の経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための統合型(業務横断型)パッケージソフトウェア

■ 人材開発に取り組めます。

- 日本公庫を取り巻く業務環境の変化に迅速に対応しつつ、日本公庫に対する期待に着実に応えるための体制を人材面から確保するため、各種施策に取り組めます。
 - ・高度なマネジメント能力・専門性を強化するため、人材アカデミー各コースの内容を充実させ、円滑に運営します。
 - ・質の高いサービスを実現するための基礎教育を充実させます。
 - ・お客さまのニーズに応えられる専門知識・スキル習得のための研修を実施し、資格取得を支援します。

■ 女性活躍を推進します。

- 組織としての力の最大化を目指して、女性が能力を最大限発揮できる職場を実現するため、各種取り組みを着実に実施します。
 - ・女性の管理職登用の数値目標(2018年4月時点の管理職に占める女性の割合5%)に向けて候補者を育成します。
 - ・各種キャリア形成支援策と両立支援策を推進します。

■ 職場環境を向上させます。

- 職員一人ひとりが、ワークとライフにおける役割責任を果たしながら、双方の充実が図れるよう、メリハリのある働き方の実践を推進します。

■ リスク管理態勢、コンプライアンス態勢を整備・強化します。

- 政策要請に応えつつ損失の発生の抑制を図るため、リスク管理プログラムを定め、同プログラムの実施状況等をモニタリングします。
- 引き続き職員のコンプライアンス意識の強化・定着化を図るため、コンプライアンス・プログラムを定め、同プログラムの実施状況等をモニタリングします。
- BCP^(注3)の訓練等により危機管理態勢を充実させます。

(注3) ビジネス・コンティニューイティ・プラン: 自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、経済的損失を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための計画